

野洲市新型コロナウイルス感染症に伴う小規模事業者応援給付金

【申請手順および提出書類】

【1】基本要件を満たすかを確認します。

- (1) 野洲市内に店舗等（現に事業の用に供していると認められるものに限る。）がある小規模事業者であること。

※法人の場合 野洲市内に店舗、事業所等があれば、本社や本店が市外であっても対象です。

※個人の場合、野洲市内で事業をしていれば、住まいが市外であっても対象です。

- (2) 従業員数が小売業・卸売業・サービス業の場合は5人以下、製造業・その他の場合は、20人以下の小規模事業者・個人事業主であること。

※中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模企業者を指します。

※個人事業主は、原則として所得税法に基づく開業届を税務署長に提出し、個人で事業を営んでおられる方をいいます。

※従業員数とは、「常時使用する従業員」の数をいいます。パート・アルバイトなどで、期間を限定して採用している従業員や法人の役員・個人事業主自身は含まれません。

※複数店舗を所有している場合は、1店舗毎の従業員数ではありません。

- (3) 令和3年1月1日以前から野洲市内を事業をしており、申請時点で今後も事業継続の意思があること。

※既に事業を廃止している場合、廃業する予定、休業している場合は対象ではありません。

- (4) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年1月から11月のうち、連続した3か月間の事業収入の合計額が、前年又は一昨年の同期間の事業収入の合計額と比較して30%以上減少したこと。

●状況に応じ、次の方法で比較します。

1. 令和2年は事業収入が一定あったが、感染症拡大の影響で令和3年において売上減少
→令和3年1～11月のうち、連続した3か月の事業収入を令和2年の同期間と比較する。

2. 令和2年に感染症拡大の影響で、事業収入が減っていて、現在も回復しない状況
→令和3年1～11月のうち連続した3か月の事業収入を令和元年の同期間と比較する。

※前年の同期間の事業期間が3か月に満たない場合の取扱い

令和2年の年間事業収入を令和2年における開業後月数（開業日の属する月は、操業日数にかかわらず、1か月とみなす。）で割った額に3を掛けて算出した額を比較対象として30%以上減少したこと。

→（例）令和2年10月開業

令和3年1～10月のうち連続した3か月の事業収入と令和2年10月～12月の3か月の事業収入を平均し、3を掛けて算出した額を比較する。

【2】添付書類「事業収入が確認できる資料」を用意します。

□令和3年1月から11月のうち、連続した3か月間の事業収入の額及び前年又は一昨年の同期間の事業収入の額が分かる資料を用意します。
 →売上台帳、試算表、決算書の月別売上表などが該当します。「売上額」の欄から月別の売上が把握してください。

試算表の場合

残高試算表
損益計算書

【税込】(単位:円)

勘定科目	借方金額	貸方金額	期間残高	構成比
売上高		4,318,500	4,318,500	100.00
収入金額計	0	4,318,500	4,318,500	100.00
仕入高	176,990		176,990	4.10
売上原価計	176,990	0	176,990	4.10
売上総利益	176,990	4,318,500	4,141,510	95.90
水道光熱費	187,920		187,920	4.35
旅費交通費	591,372		591,372	13.69
通信費	125,005		125,005	2.89

売上台帳の場合

売上台帳

対象期間: 年 月 名称:

請求書No	請求日	取引先	件名	売上金額
				合計金額

月別売上額一覧表の場合

売上管理表

<2020年度>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 A工業	100,000	50,000	150,000	800,000	100,000	100,000	600,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
2 C商事	150,000	600,000	30,000	1,000,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
3 D産業	600,000	800,000	950,000	30,000	400,000	50,000	60,000	80,000	90,000	20,000	20,000	20,000
4 AOC商事	50,000	40,000	750,000	60,000	650,000	60,000	700,000	0	140,000	1,500,000	20,000	500,000
5 CC工業	1,200,000	500,000	700,000	30,000	0	950,000	40,000	600,000	30,000	950,000	500,000	400,000
6 AA不動産	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
7 I23建設	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
8 456建設	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
9 789産業	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000
10 21商事	1,200,000	1,100,000	1,000,000	900,000	800,000	700,000	600,000	500,000	400,000	300,000	200,000	100,000
合計	4,750,000	4,640,000	5,220,000	4,570,000	3,550,000	3,960,000	4,200,000	3,680,000	3,260,000	5,470,000	3,540,000	3,320,000

売上帳の場合

売上帳

半成年	摘要	内訳	金額
			販売売上高
			売上戻り権引高
			純売上高

【3】添付書類「業種・従業員数・収入が確認できる直近の決算書」を用意します。

法人の場合

直近1期分の決算書の該当ページ

<添付が必要なページ> ※法人税申告書類一式に綴じられています。

- 法人税申告書(別表一)
- 法人事業概況説明書(表・裏)

法人税申告書(別表一)

法人事業概況説明書(表)

(裏)

法人税申告書(別表一)の該当ページ。業種、会社名、所在地が参照されています。

法人事業概況説明書(表)の該当ページ。業種、従業員数が参照されています。

法人事業概況説明書(裏)の該当ページ。月別の売上実績が参照されています。

個人事業主の場合

直近の確定申告書（該当ページのみ）

<添付が必要なページ>

- 確定申告書（第1表・第2表）
- 所得税青色申告決算書又は白色収支内訳書（いずれも1ページ目の表裏のみ）

確定申告書（第1表・第2表）

所得税青色申告決算書（表）

白色収支内訳書（表）

所得税青色申告決算書（裏）

【4】小規模事業者応援給付金給付申請書兼請求書を記入します。

記載例を参考にして記入します。

(1) 【2】～【3】の添付資料を基に収入月、収入額等、必要事項を記入します。

<注意事項>

- 電話番号：必ず日中に連絡がつく番号を記入します。
- 業種：（例）小売業、卸売業、サービス業、製造業、運輸業などを記入します。
（小規模事業者該当するかを確認します。）
- 常時使用する従業員の数：事業者が全体で常時雇用している従業員数を記入します。
（小規模事業者該当するかを確認します。店舗等が複数ある場合は全体の従業員数です。）
- 申請兼請求金額：給付額は100,000円、または連続した3か月間の事業収入の減少額のいずれか低い金額となります。

(2) 振込先口座情報を記入します。

(3) 申請書裏面の誓約及び同意事項をよく読んで、申請者名等を署名又は記名押印します。

- 個人事業者の場合は、署名又は記名押印（認印可）します。
- 法人の場合は、記名の上、会社印又は代表者印を押印します。

【5】添付資料「市内の店舗等の所在が確認できる資料」を用意します。

- 法人の登記事項証明書・個人の営業許可証・店舗の賃貸契約書の写し・決算書及び収支内訳書（確定申告書）等のコピー等を添付してください。

【6】申請書及び添付資料に漏れがないかをよくご確認の上、提出します。

<注意事項>

- 提出された書類は返却いたしませんので、必要に応じコピーをとって郵送してください。
- 給付要件を満たさない場合は、給付できません。
- 虚偽や不正による受給が分かった場合は、給付金の返還を求める場合があります。
- 本施策は、市の独自支援であり、国が行う「一時支援金・月次支援金」や滋賀県が行う「新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業に係る給付金（補助金）」、「滋賀県事業継続支援金」等を受給している方も申請できます。